

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例
(H19、21地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業、
H25経営体育成支援事業)

補助対象者名称	：(有) 陣内農産
事業実施主体名称	：佐賀県小城市
内 容	：乗用管理機、トラクター95ps、汎用コンバイン、 畦塗機、ブロードキャスター、田植機6条、米光 選別機
事 業 費	：合計30,113千円(国費：8,548千円)

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

(有) 陣内農産は、小城市高田地区において、家族経営による水稲、麦、大豆の生産と作業受託に取り組み、平成18年2月に法人化された。

規模拡大と経営の効率化により平成18年の経営面積は水稲16ha、大豆5ha、麦21haと、収穫作業受託(水稲、麦、大豆)50haまでに至った。

(2) その他

佐賀県小城市高田地区は、水稲、麦、大豆の土地利用型農業が中心の地域である。平成19年の品目横断的経営安定対策の実施により地域では集落営農組織が設立された。これを契機に、同社には、集落営農組織に参加しない農業者からの作業委託や賃貸借が増加した。地域からの期待と地域の農業を守るため、同社は一層の作業の効率化と規模拡大に取り組むこととなった。

2 取組の概要

同社は、繁忙期に臨時雇用するほかは、家族4人(社長夫婦と息子夫婦)が基本であり、限られた労働力の中で各種農作業に取り組んでいる。

このような中、規模拡大のための借地や受託作業の増加に対応するため、効率化を図ることが急務となり、平成19年に乗用管理機、平成21年にトラクター、汎用コンバイン、平成25年に田植機を導入した。

汎用コンバインの導入で収穫作業時間の短縮が図られたことで、各委託農家が希望する適期に作業することが可能となり、委託農家からの評価も高く、委託作業の要望は年々増加した。

一方、「地域の農家のため」として受託作業を優先することは、自社の経営に係る農作業が犠牲となり、共同乾燥施設の利用に支障が生じる等計画的な作業ができない状況になっていた。

このため、同社は法人経営と地域からの受託作業を両立するため、5機の乾燥機(補助対象外)を導入するなど、地域の担い手としての体制づくりにも積極的に取り組んでいる。

3 経営改善の効果

乗用管理機の導入は、動力噴霧機による除草剤の散布に比べると、1時間当たり2ha弱の作業を4人で行っていたものが、4haを2名で可能になるなど、単位時間当たりの作業効率が大幅に向上した。

また、乗用管理機等大型農業機械の導入で生じた余力は、新たな取り組みを始めることにもつながっており、平成19年から実施しているほ場整備事業の実施地区におけるレーザーレベラー(補助対象外)による均平作業の請負いは、所得の増加に結びついている。



4 成功の要因

社長は、「農業に真剣に、かつ、丁寧に取り組む姿勢は、家族経営の時から特に大事にしてきたところであり、現在も変わらない。他集落に入る際、道路には土も落とさないよう特に気を遣っている。農地の所有者に対しては、「いつでも農地を見に来てください」との声かけを大事にし

ている」と語る。

規模が大きくなる中、作業の範囲は他の集落まで及んでいるが、農地や農道等の管理にも気を配り取り組む姿、農地の適切な管理は所有者から信頼されるとともに、各集落において評価され、現在の大規模経営に結びついている。

<その他の波及効果>

同社の地域の担い手としての積極的な取り組みは、地域における農地の有効利用につながっている。

また、地域の農家から委託された作業を優先した取り組みは、各農家の農業経営の維持に結びつき、ひいては農村自体の存続につながっている。

5 今後の経営改善の方向

地域の農業従事者が高齢化し、今後の減少が見込まれる中で、同社は、「担い手として経営規模を更に拡大出来るか不安はある。しかし、地域の農業を守るためには法人経営の拡大等を引き続き取り組むしかない。」と語る。

近い将来、法人経営は息子への継承が予定されている。社長の「地域のために」との姿勢は、後継者に引き継がれ、地域農業・農村の維持に向けた取り組みが続けられていくこととなる。



【陣内社長ご夫婦】



【導入機械（乗用管理機）】